



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年10月30日

上場会社名 株式会社 王将フードサービス

上場取引所 東

コード番号 9936 URL <https://www.ohsho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 直人

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 内田 浩次

TEL 075-592-1411

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日

配当支払開始予定日

2020年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	39,142	8.0	2,391	40.5	2,703	36.3	1,698	39.0
2020年3月期第2四半期	42,568	4.2	4,020	5.6	4,247	6.1	2,782	6.1

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 1,878百万円 (54.4%) 2020年3月期第2四半期 4,116百万円 (0.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	90.48	
2020年3月期第2四半期	148.31	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	89,839	51,104	56.9
2020年3月期	67,538	50,305	74.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 51,104百万円 2020年3月期 50,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		60.00		60.00	120.00
2021年3月期		50.00			
2021年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2020年10月30日)公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,648	5.8	5,759	25.2	6,163	23.8	3,786	28.7	201.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2020年10月30日)公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	23,286,230 株	2020年3月期	23,286,230 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	4,513,936 株	2020年3月期	4,522,240 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	18,767,561 株	2020年3月期2Q	18,760,317 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、以下のとおり機関投資家及びアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・2020年11月26日(木).....機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

< 連結経営成績サマリー >

連結累計期間 (4月～9月)			
	金額	構成比	前年同期比
売上高	39,142百万円	100.0%	92.0%
営業利益	2,391百万円	6.1%	59.5%
経常利益	2,703百万円	6.9%	63.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,698百万円	4.3%	61.0%

連結会計期間 (7月～9月)			
	金額	構成比	前年同期比
売上高	20,999百万円	100.0%	96.7%
営業利益	1,974百万円	9.4%	92.5%
経常利益	2,110百万円	10.0%	93.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,366百万円	6.5%	92.4%

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、消費動向は悪化し、企業収益は総じて大幅な減少が続きました。Go To トラベルなど政府の各種政策による効果は表れてきているものの、未だ景況感の改善には至っておらず、早期の持ち直しは難しい状況です。

外食産業は、緊急事態宣言が発出された4月を底にして、テイクアウト・デリバリー需要の牽引により売上の減少幅は縮小傾向で推移しました。しかし、年間で最も高い売上を獲得する7月、8月は、学校の夏休みの短縮、お盆時期の移動自粛などが客足を鈍らせ、業績回復に影響を与えました。また、ビジネス街や繁華街立地や飲酒を伴う業態では回復が遅れており、厳しい状態が続いております。

このような状況下において当社グループは、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症に対する取り組みとして、お客様と従業員の健康と安全を守ることを最優先にしながら、「新しい生活様式」に対応するため、一般社団法人日本フードサービス協会が定めるガイドラインに準じた感染防止対策をいち早く取り入れ、生活する上で欠かせない「美味しい食」の提供に注力してまいりました。

店舗では、全店舗に配布した感染予防ハンドブックにより全従業員が予防策について十分に理解し、出勤時の検温・体調チェック、従業員のマスク着用と手洗い・アルコール消毒、調理器具・店内各所のアルコール消毒等の徹底といった感染防止策とともに、飛沫感染を防ぐ店内環境作りとお客様対応を実施してまいりました。また、三密、飛沫感染を防止する店舗レイアウトの変更も順次進めてまいりました。

こうした取り組みがお客様に評価頂けたことにより、店内飲食売上は本年4月以降、着実に回復いたしました。それに加え、昨年度消費増税によりテイクアウト需要が増加すると予想し、利用時の事前予約・事前決済等のシステムを直営全店に導入していたことにより、一気に増加した

テイクアウト需要に対応することが出来ました。また、デリバリーサービス対応店舗を326店舗（FC店舗含む）と拡大したこと、ご自宅で調理されるお客様向けに生餃子セールを積極的に実施したことなどにより店内飲食売上の落ち込みをカバーし、業績を下支えする結果となりました。

そして、上記の施策に取り組みつつ、当社の中期経営計画である4つの主要戦略（人材戦略、商品戦略、店舗開発戦略、販促戦略）と6つのサポート戦略（工場戦略、FC店舗戦略、海外戦略、情報共有促進・社内広報強化、財務体質の強化、組織体制の強化）は手を休めることなく着実に推進し、経営理念の実現に取り組んでおります。その主な戦略と成果については以下のとおりであります。

① 人材戦略

社内に開設した教育部署である「王将大学」が社員の階層ごとに実施している研修につきましては、先般の緊急事態宣言の発出を受けて、予定していた全ての研修を中止または延期いたしました。緊急事態宣言の解除後は、感染防止策を十分に行った上で少人数にて再開し、リモート研修の実験も開始いたしました。各研修は店舗運営や人材管理のためのマネジメントスキルの強化、及び各等級定義に応じた実践的な知識とスキルの習得を目的にしており、研修終了時に実施している受講者アンケートで高い研修満足度が得られております。このように人材育成に投資して来た成果は、この度のコロナ禍において、いかに発揮され、売上対策、店舗環境整備、人件費コントロールなど本社からの細かな指示が無くとも、店舗毎に主体的に改善が行われ、早期業績回復の大きな要因となりました。

② 商品戦略

調理技術の向上を目的に社内に開設された「王将調理道場」では、調理技術認定制度を導入して調理技術のレベルを明確化し、社員の調理技術の一層の引き上げを図りました。また、料理の美味しさを追求するため、グランドメニューを中心に常にレシピを見直すとともに、調理マニュアルを刷新し、合わせて調理動画を作成しました。これらを店舗に動画で配信し、いつでも学べる環境を作りました。これらのことにより、店舗での調理講習会の実施が容易となり、コロナ禍においても料理の味の向上に努めることが出来ました。期間限定メニューでは、毎月のフェア商品のほか、7月に夏季限定で「スゴ辛チキン」を販売、好評につき、さらに辛くりニューアルして販売期間を延長しており、人気メニューとなっております。

③ 店舗開発戦略

既存店に関しましては、新型コロナウイルス感染防止のため一般社団法人日本フードサービス協会が定めるガイドラインに沿った対応（飛沫感染防止シートの設置、店内混雑緩和のためのテイクアウトコーナーの設置・レジの増設等）を行ったほか、快適な食空間作りのため、空調設備の定期的な交換を実施しております。また店内の安全性向上に向けて厨房・ホールの床の改修工事等を実施いたしました。

新店に関しましては、ロードサイド店として、本年6月にさいたま市の17号さいたま町谷店、7月に北九州市の3号小倉三萩野店を出店いたしました。両店舗とも設計段階から、店内飲食のお客様との動線を分けるためテイクアウト専用窓口を設け、カウンター席・テーブル席・レジ・テイクアウト窓口に感染防止の飛沫ガードを設置するなど、ガイドラインに準じた店舗作りを行いました。通行量の多い立地を選定したため、両店とも予測を超えた売上を獲得しております。

また、9月には横浜市に駅近商業施設1階のフードコート店舗としてモザイクモール港北店を出店しました。フードコートタイプですが、フルメニュー対応とし、液晶パネル7枚を設置してインパクトがある表示にも拘りました。同施設内の数あるフードコート店舗の中で、最高の売上を記録しています。

④ 販促戦略

7月1日より「2021年版ぎょうぎ倶楽部お客様感謝キャンペーン」をスタートいたしました。ロゴ入りラーメン鉢や目覚まし時計に加え、今年は餃子柄晴雨兼用折りたたみ傘や餃子柄ショッピングエコバッグなど、より生活に寄り添った賞品をラインナップいたしております。

8月1日より、ご家庭で食事をされる機会が増加したことに対応し、餃子のお皿を賞品とする「生餃子スタンプキャンペーン」を実施しました。ご家庭で焼いたアツアツの餃子をお楽しみいただき、新たな需要を掘り起こしています。

また、「餃子の王将スマホアプリ」に「ぎょうざ倶楽部会員カード」を登録できるように機能の追加を行った最新バージョンをリリースしました。これにより、スマホの画面を提示するだけで会員特典を受けられるようになりました。今後も、ますます便利なアプリとなるよう開発を継続中です。

広告の分野では、コロナ禍を受けて、ますます多忙となった主婦の方々に対し、当社の生餃子や料理を役立てて頂きたいと言うメッセージを伝えるTVCFを新たに制作し積極的に投下しました。

その他、株式会社アダストリア(東京都渋谷区渋谷2-21-1/代表取締役会長兼社長 福田三千男)が展開する20代に人気のファッションブランド「RAGE BLUE」と期間限定でコラボし、3名の人気クリエイターが「餃子の王将」を題材にデザインした、Tシャツや生活雑貨計10アイテムが発売され、大変好評を頂いております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、客数が減少したこと等により、前年同期に比べて34億25百万円(8.0%)の減収で391億42百万円となりましたが、7月から9月の当第2四半期連結会計期間に限れば、売上高は前年同期に比べて7億16百万円(3.3%)の小幅な減収にとどまり、顕著な回復傾向にあります。

営業利益は、効率的なシフト編成による人件費コントロールや水道光熱費の抑制等もあって23億91百万円となり、前年同期に比べて16億29百万円(40.5%)の減益ながらコロナ禍においても黒字を達成することができました。また、7月から9月の当第2四半期連結会計期間に限っての営業利益は、前年同期に比べて1億61百万円(7.5%)の減益にとどまり、前年とほぼ同水準の利益を確保することができました。

経常利益は、上記理由等により、前年同期に比べて15億44百万円(36.3%)の減益で27億3百万円となり、当第2四半期連結会計期間に限っての経常利益は前年同期に比べて1億41百万円(6.3%)の減益にとどまりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、上記理由等により、前年同期に比べて10億84百万円(39.0%)の減益で16億98百万円となり、当第2四半期連結会計期間に限っての親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べて1億12百万円(7.6%)の減益にとどまりました。

当第2四半期連結累計期間の店舗展開の状況につきましては、直営3店、FC2店の新規出店、FC6店の閉鎖を行っております。これにより当第2四半期連結会計期間末店舗数は、直営526店、FC210店となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ223億1百万円(33.0%)増加し、898億39百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ213億22百万円(109.0%)増加し、408億77百万円となりました。主な要因は現金及び預金の増加等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9億78百万円(2.0%)増加し、489億62百万円となりました。主な要因は有形固定資産の増加等であります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ215億2百万円(124.8%)増加し、387億35百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億53百万円(4.0%)増加し、142億69百万円となりました。主な要因は1年内返済予定の長期借入金の増加等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ209億48百万円(595.5%)増加し、244億66百万円となりました。主な要因は長期借入金の増加等であります。なお、借入金の残高は281億97百万円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億99百万円(1.6%)増加し、511億4百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益16億98百万円の増加に対し、配当金11億25百万円の支払いによる減少等であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.5%から56.9%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ209億64百万円増加し、380億82百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べて17億88百万円（58.3%）減少し、12億81百万円となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益の減少であります。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益26億55百万円に減価償却費12億11百万円を加えた額から未払消費税等の減少額6億90百万円、法人税等の支払額12億94百万円等を減じた額であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて15億53百万円（155.6%）増加し、25億51百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出の増加であります。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出24億36百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、222億33百万円（前年同期は12億81百万円の使用）となりました。主な要因は長期借入れによる収入の増加であります。

主な内訳は、借入金の純増加額233億60百万円による収入から配当金の支払額11億25百万円を減じた額であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、本日公表しました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,117	38,082
売掛金	1,220	1,306
商品及び製品	121	117
原材料	347	431
その他	750	942
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	19,554	40,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,821	54,834
減価償却累計額	△41,646	△42,307
建物及び構築物(純額)	12,175	12,527
機械装置及び運搬具	5,972	6,640
減価償却累計額	△3,955	△4,093
機械装置及び運搬具(純額)	2,017	2,547
工具、器具及び備品	6,387	6,572
減価償却累計額	△5,430	△5,595
工具、器具及び備品(純額)	956	976
土地	20,461	20,706
建設仮勘定	187	10
有形固定資産合計	35,798	36,767
無形固定資産		
投資その他の資産	145	136
投資有価証券	5,376	5,619
差入保証金	4,174	4,213
その他	2,508	2,242
貸倒引当金	△19	△17
投資その他の資産合計	12,039	12,057
固定資産合計	47,983	48,962
資産合計	67,538	89,839

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,071	2,040
1年内返済予定の長期借入金	2,842	5,273
未払法人税等	1,564	1,004
賞与引当金	979	986
その他	6,257	4,964
流動負債合計	13,715	14,269
固定負債		
長期借入金	1,995	22,923
資産除去債務	812	822
その他	709	719
固定負債合計	3,517	24,466
負債合計	17,233	38,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,232	9,259
利益剰余金	43,869	44,442
自己株式	△10,726	△10,706
株主資本合計	50,542	51,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,174	3,343
土地再評価差額金	△3,286	△3,286
為替換算調整勘定	△18	△17
退職給付に係る調整累計額	△107	△97
その他の包括利益累計額合計	△237	△56
純資産合計	50,305	51,104
負債純資産合計	67,538	89,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	42,568	39,142
売上原価	12,595	11,863
売上総利益	29,972	27,278
販売費及び一般管理費	25,952	24,887
営業利益	4,020	2,391
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	45	45
F C加盟料	44	55
受取地代家賃	31	29
補助金収入	63	147
雑収入	103	98
営業外収益合計	289	376
営業外費用		
支払利息	7	21
貸貸費用	41	38
雑損失	12	3
営業外費用合計	61	63
経常利益	4,247	2,703
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	15	48
特別損失合計	15	48
税金等調整前四半期純利益	4,232	2,655
法人税、住民税及び事業税	1,240	776
法人税等調整額	209	180
法人税等合計	1,449	957
四半期純利益	2,782	1,698
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,782	1,698

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	2,782	1,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,363	169
為替換算調整勘定	△8	0
退職給付に係る調整額	△21	10
その他の包括利益合計	1,334	180
四半期包括利益	4,116	1,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,116	1,878
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,232	2,655
減価償却費	1,212	1,211
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△14	28
受取利息及び受取配当金	△45	△45
支払利息	7	21
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
固定資産除却損	15	48
売上債権の増減額(△は増加)	△283	△85
たな卸資産の増減額(△は増加)	△56	△79
仕入債務の増減額(△は減少)	△29	△30
未払消費税等の増減額(△は減少)	△137	△690
その他	△212	△476
小計	4,686	2,555
利息及び配当金の受取額	45	45
利息の支払額	△7	△24
法人税等の支払額	△1,654	△1,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,070	1,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△927	△2,436
有形固定資産の売却による収入	0	0
貸付けによる支出	△5	△27
貸付金の回収による収入	22	15
差入保証金の差入による支出	△65	△101
その他	△20	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△998	△2,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,710	25,000
長期借入金の返済による支出	△1,866	△1,639
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,125	△1,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,281	22,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	787	20,964
現金及び現金同等物の期首残高	14,118	17,117
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,906	38,082

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。